

# ベンチャーキャピタル事業開始

## マルハン、ビジネス多角化図る

パチンコホール企業大手のマルハン(京都市上京区)はこのほど、投資事業を行う「マルハンベンチャーパートナーズ」を子会社として設立。5月20日に「KVPシード・イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合」と契約締結し、事業を開始した。

同有限責任組合は、KLab(東京都港区)の子会社でベンチャーキャピタル事業を行うKLab Venture Partners(同)がゼネラルパートナーとして組成・運用を開始したファンド。マルハンベンチャーパー

トナーズでは、事業投資を通じて、キャピタルゲインのほか、成長が期待できる若い企業の支援、新規投資や新規事業開発、M&Aなどのノウハウの蓄積、次世代の人材育成を目的とする。

マルハンは継続的な成長に向けて、さらなる進化・多角化にチャレンジ。サービス業にとどまらず、他業種や海外へと事業展開を図るといふ。

一方、パチンコホールをチェーン展開するダイナム(東京都荒川区)は、サンスリー(名古屋千種区)とパチンコ「CR

AヤッターマンDS」を共同開発。グループの398店舗に計1000台を設置する予定で、5月30日から順次導入を開始した。

同機の開発コンセプトは、大当たりを体感しやすいスペックと、シンプルで分かりやすいゲーム性。後者の実現には、人気機種「海物語」などのリーチアクションを採用した。

ダイナムは今後も、グループが所有する膨大な遊技データをもとに、顧客目線に立ったパチンコ・パチスロの共同開発を推進。より遊びやすい遊技環境の提供に努める。

(ニュース提供・LOGOS×娯楽産業)

## 遊技産業の視点 Weekly View

岸本 正一

LOGOS

ホールマーケティングコンサルタント  
LOGOSプロジェクト上級研究員

「音がうるさい」「いろんな場所が光って目が疲れる」「よく分からない大きさな映像を見せられても疲れるだけ」など、これらは、私がいままでに数えきれないほど実施してきたプレイヤーアンケート結果から見えてくる「熟年パチンコプレイヤーによる現在のパチンコ機に対する最大公約数的見解」だ。

遊技参加人口の回復は業界の悲願ではあるが、現在のメイン顧客層である熟年プレイヤーからこのように評されているのは、若年層の遊技参加が進まない現状で、さらなる市場縮小も懸念される。このような状況を打破するためには、少なくとも熟年プレイヤーが、今後も遊技を継続するだけの面白さを持ち合わせた遊技機の提供が必須となる。

さて、クリント・イーストウッドの監督・主演映画「スペースカウボーイ」と、北野武監督映画「龍三と七人の子分たち」に共通するのは、世の中から「年寄り」と呼ばれる主人公たちが活躍するところだ。前者は地球の危機を救い、後者はオレオレ詐欺を繰り返す若者を退治する。いずれも、若者にはない「年寄り」の経験や勘、あるいは度胸というのが、映画の面白みとなっている。

そこで1つ提案がある。現在のパチンコ機も20代や30代の技術者ばかりに開発させるのではなく、年齢を理由に一線を退いた腕利きの技術者を呼び寄せて「熟年用パチンコ機」を本気で開発してみたらどうだろうか。パチンコ版「スペースカウボーイ」だ。

考えてみれば、開発者の世代交代は「熟年者たちのノウハウ」を置き去りにしてきた可能性もある。そのノウハウを補うために次世代の開発者たちがデジタル技術を駆使した開発競争に邁進しているとすれば、確かにパチンコ機は昔と「別モノ」になる。それは進化と呼べるかもしれないのだが、その「別モノ」に期待通りにファンが付いてきていない現実には、業界はいま直面している。無論、開発環境も異なるし、社会環境や経済情勢が当時と違うといえは終わりなのだが、やってみただけの価値がある試みではなかろうか。

## 「熟年のための遊技機」という発想



きしもと・しょういち 1963年生まれ。元SEの経験を生かし、遊技場の集客メカニズムを論理的に整理・研究する傍ら、全国のパチンコホールを対象にコンサルティングを行う。雑誌への連載やテキストの出版、セミナーでの講演なども手掛ける。オペレーション代表。

## 写真にスマホをかざしてください



紙面連動アプリ「メディアトリガーplus」(無料)を起動、コンテンツ一覧から「かざすん」をタップ。マークのついた写真を取り込むと、関連した情報サイトが閲覧できます。iPhone、Androidいずれもご利用可能です(一部対応しない機種があります)。

※メディアトリガーplusの注意点  
・本サービスはGPSデータを含むアクセス情報を取得しています。  
・携帯電話回線を使っている通信費用はご利用者の負担になります。

# 全日遊連、自浄努力の重要性確認

## ピックアップ



諸問題解決に向け、阿部理事長が続投の意向



していきたいと考えている」とコメントした。

さらに「(遊技機市場の適切なシフトは)世論が当然と思って注視しており、そのことを優先していかなければいけない」としつつ、対応の遅れで行政判断により一気に撤去せざるを得なくなる状況を招かぬよう、自浄努力による市場改善が重要だと訴えた。

また、当日時点集計の「平成28年4月の組合員店舗数」を発表。パチンコホールの店舗数は前月比44軒減の1万166軒で、

新規店は13軒にとどまり、廃業店は40軒であった。

なお、遊技機設置台数はパチンコが前月比7240台減の262万4193台、パチスロが同5313台増の151万9481台。その他遊技機は同53台減の103台で、総台数は1980台減の414万3777台となった。

一方、全日本社会貢献団体機構(会長・堀田力氏)はこの日、同じホテルで「平成28年度通常総会」を開催。任期満了に伴う役員改選では、堀田力氏が名誉顧問となり、弁護士で元法務大臣を務めた杉浦正健氏が新会長に就任した。

このほか、全日遊連は5月23日に熊本地震の被災状況に関する資料を公表。これは「熊本地震による被災状況」として熊本県のパチンコホール組合が5月9日までにまとめたもの。組合員店舗の被災状況まとめでは、県下148店舗中91店舗が被災。営業再開までの日数では、5日以内44店舗、6~14日以内22店舗、15~30日以内2店舗、未定23店舗。

なお、営業再開未定のパチンコホールの遊技機総設置台数は1万3717台に上る。

全日本遊技事業協同組合連合会(全日遊連、理事長・阿部恭久氏)は5月20日、東京都港区の第一ホテル東京で5月定例全国理事会と、これに伴う記者会見を開催した。

まず、任期満了に伴う理事長改選について、4月21日~5月11日までの立候補受付期間を経て、阿部理事長の単独立候補が確定。これを受けて、24日の通常総会において理事長再任となる予定だ。阿部理事長は会見上「重要な案件半ばであり、引き続き責任をもって対応したい」と、続投に向けての思いを述べた。

質疑応答では、遊技機市場の速やかなシフトに質問が集中。まず、日本遊技機工業組合(日工組、理事長・金沢全求氏)から受けているもろもろの回収撤去提案について、阿部理事長は「詳細については理事からも質問が出されており、われわれとしては日工組との間で見解の相違が出ないよう、質問を行い、回答をもらった上で認識を共有

## 業界団体だより

### 日工組、多種多様な遊技機開発を推進

日本遊技機工業組合(日工組、理事長・金沢全求氏)は5月23日、東京都千代田区のランドアーク半蔵門で第56回通常総会を開催した。

2015年度のパチンコ遊技機の証紙発行枚数は183万枚と、前期比約31万枚減(約86%減)。200万枚を割るのは、風営法改正のあった1985年以来となる。

なお、2016年度の事業計画では「安心して遊べる遊技機の開発・製造に努める」「不正に強い遊技機づくりのための基準を踏まえ不正防止対策の徹底」など、12点が重点課題として推進されることになった。

あいさつで金沢理事長は、より手軽で身近かつ安心して遊ぶことができる遊技機市場への速

やかなシフトを約束するとともに、射幸性に頼らない多種多様な遊技機の開発推進を掲げた。

また来賓祝辞では、警察庁生活安全局保安課の小柳誠二課長が登場。小柳課長は「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機について、可及的速やかに市場から撤去される必要がある」と強調した。



金沢理事長はさらなる市場健全化を約束

も行われ、P-CUBE(大阪市当日は、新規加盟企業の発表 北区)が紹介された。